

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	小諸市
共同提案者名	株式会社シーエナジー、株式会社URリンケージ、国立大学法人信州大学、株式会社石本建築事務所、長野県厚生農業協同組合連合会浅間南麓こもろ医療センター、独立行政法人都市再生機構
選定回	第3回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	中心市街地・住宅地再生
地域脱炭素の基盤創出	—
需要家・エリア設定	市街地
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオガス発電、水力発電、熱利用、高度なエネマネ

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{10,025,47}{1,462,527} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div 14,588,114 (\text{kWh/年}) = 10 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)					省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳				合計			
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	575	3,067,050	0	0	0	0	0	0	0	
	その他			0	0	0	0	0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル			0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	2	1,515,000	0	0	0	0	0	0	0	
	宿泊施設			0	0	0	0	0	0	0	
	その他	191	6,655,801	0	0	0	0	0	0	0	
公共	公共施設	21	3,350,263	1,045,756	416,771	0	0	1,462,527	0	236	
	その他			0	0	0	0	0	0	0	
合計			14,588,114	1,045,756	416,771	0	0	1,462,527	0	236	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0	176	740						916

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
10%	60%	75%	100%	100%	100%

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	29,825,000	47,869,000	110,012,000	36,364,000	10,140,000	0	0
	累計		0	29,825,000	77,694,000	187,706,000	224,070,000	234,210,000	234,210,000	234,210,000
実績	単年度		0	5,289,121	22,908,400					
	累計		0	5,289,121	28,197,521					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標1：中心市街地への新規出店者数（単位：店）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	4	5	6	7	8	8	8
	累計		0	4	9	15	22	30	38	46
実績	単年度		0	5	0					
	累計		0	5	5					

■指標2：バイオガスの製造量（単位：千m³）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		520	520	520	520	650	650	650	650
	累計		520	1,040	1,560	2,080	2,730	3,380	4,030	4,680
実績	単年度		523	508	0					
	累計		523	1,031	1,031					

■指標3：公用車のEV転換

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		5	20	35	30	30	30	0	0
	累計		5	25	60	90	120	150	150	150
実績	単年度		0	5	5					
	累計		0	5	10					

実績詳細	公用車のEVへの転換について、公用車の入替スケジュールに則り順次入替を行っている。
------	-------------------------------------------

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

●自治体外への横展開

・CEMSについては、他地域でも導入が進みやすいシステムとするため、CEMS自体に制御機能を持たせずシステム配下のローカル側管理機能を活用することで、低コスト化したCEMSの設計を検討している。

●市域への波及、横展開について

・効果促進事業による普及啓発・環境教育事業により、市民の意識醸成と行動変容の促進を目指して取り組んでいる。

（令和6年度～令和7年度10月までの実績）

市内イベントへのブース出展：4回、環境ミニイベントの開催：（全4回、約100名参加）、学校・PTAとの共催による環境教育（全3回、計約150名参加）

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

小諸市の最上位計画である「第5次基本構想（H28.3月策定）」の後期計画にあたる第12次基本計画（R6.12月策定）において、環境分野の政策として脱炭素先行地域づくり事業を中心とした「環境保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指す」取組を行うこととして位置付けているとともに、予算策定においても脱炭素先行地域づくり事業を優先事業としている。